



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6178 URL <https://www.japanpost.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 増田 寛也
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR室長 (氏名) 石川 剛典 (TEL) (03) 3477-0206
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,718,248	△5.1	162,595	△43.6	118,555	△25.8
2022年3月期第1四半期	2,864,073	2.5	288,495	116.5	159,736	102.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △249,248百万円(-%) 2022年3月期第1四半期 407,409百万円(△81.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 32.46	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	円 銭 39.99	円 銭 —

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第1四半期	百万円 304,350,453	百万円 14,189,549	% 3.9
2022年3月期	百万円 303,846,980	百万円 14,688,981	% 4.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 11,897,934百万円 2022年3月期 12,309,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 50.00
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2023年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,670,000	△5.3	700,000	△29.4	400,000	△20.3	110.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	3,657,797,700株	2022年3月期	3,767,870,229株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	33,402,423株	2022年3月期	105,519,251株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	3,652,331,286株	2022年3月期1Q	3,994,844,988株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2023年3月期第1四半期1,206,100株、2022年3月期375,400株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2023年3月期第1四半期650,078株、2022年3月期第1四半期472,367株含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、ロシアによるウクライナ侵攻の影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

(補足説明資料)

2023年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、郵便・物流事業セグメントが476,222百万円（前年同期比12,890百万円減）、郵便局窓口事業セグメントが270,195百万円（前年同期比21,841百万円減*）、国際物流事業セグメントが162,182百万円（前年同期比18,986百万円減）、銀行業セグメントが448,875百万円（前年同期比56,719百万円減）、生命保険業セグメントが1,609,642百万円（前年同期比55,468百万円減）となったことなどにより、連結経常収益は2,718,248百万円（前年同期比145,825百万円減）となりました。また、経常利益は、郵便・物流事業セグメントが4,898百万円の経常利益（前年同期比15,836百万円減）、郵便局窓口事業セグメントが21,247百万円の経常利益（前年同期比9,941百万円増*）、国際物流事業セグメントが2,329百万円の経常利益（前年同期比1,623百万円減）、銀行業セグメントが120,418百万円の経常利益（前年同期比42,262百万円減）、生命保険業セグメントが13,433百万円の経常利益（前年同期比78,643百万円減）となったことなどにより、連結経常利益は162,595百万円（前年同期比125,899百万円減）となりました。

以上の結果、連結経常利益に、特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、118,555百万円（前年同期比41,180百万円減）となりました。

※ 前第2四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「その他」に含まれていた日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社及び株式会社システムトラスト研究所の営む事業を「郵便局窓口事業」に変更したほか、当第1四半期連結会計期間より、従来「郵便局窓口事業」に含まれていたJPビルマネジメント株式会社の営む事業を「その他」に変更しており、前年同期比については、区分方法の変更に伴う組替後の数値により記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末比503,472百万円増の304,350,453百万円となりました。

主な要因は、その他資産652,632百万円の増、債券貸借取引支払保証金592,634百万円の増、有価証券584,419百万円の増の一方、現金預け金1,461,282百万円の減によるものです。

② 負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末比1,002,904百万円増の290,160,903百万円となりました。

主な要因は、貯金1,788,565百万円の増、その他負債734,936百万円の増の一方、借入金839,717百万円の減、責任準備金759,518百万円の減によるものです。

③ 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比499,432百万円減の14,189,549百万円となりました。

主な要因は、自己株式の消却等による自己株式64,189百万円の増の一方、繰延ヘッジ損益223,960百万円の減、資本剰余金98,279百万円の減によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表した通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	68,502,665	67,041,383
コールローン	2,510,000	2,455,000
買現先勘定	11,958,586	11,247,216
債券貸借取引支払保証金	—	592,634
買入金銭債権	436,845	404,279
商品有価証券	11	20
金銭の信託	10,762,356	11,151,617
有価証券	193,172,232	193,756,652
貸出金	8,693,923	9,274,313
外国為替	213,924	142,327
その他資産	3,183,566	3,836,199
有形固定資産	3,105,104	3,089,650
無形固定資産	224,931	232,535
退職給付に係る資産	69,639	69,617
繰延税金資産	1,019,228	1,063,442
貸倒引当金	△6,036	△6,437
資産の部合計	303,846,980	304,350,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
貯金	191,731,173	193,519,739
売現先勘定	22,032,546	22,326,221
保険契約準備金	58,196,072	57,393,238
支払備金	402,608	387,497
責任準備金	56,533,454	55,773,936
契約者配当準備金	1,260,009	1,231,805
債券貸借取引受入担保金	3,751,134	3,785,679
借入金	5,942,886	5,103,168
外国為替	697	972
社債	300,000	300,000
その他負債	3,455,867	4,190,803
賞与引当金	127,237	38,198
退職給付に係る負債	2,223,051	2,248,920
従業員株式給付引当金	515	251
役員株式給付引当金	1,139	895
睡眠貯金払戻損失引当金	58,813	57,894
特別法上の準備金	972,606	946,178
価格変動準備金	972,606	946,178
繰延税金負債	364,257	248,740
負債の部合計	289,157,998	290,160,903
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	1,458,718	1,360,438
利益剰余金	6,138,069	6,073,488
自己株式	△96,106	△31,917
株主資本合計	11,000,681	10,902,010
その他有価証券評価差額金	1,731,180	1,656,471
繰延ヘッジ損益	△479,930	△703,891
為替換算調整勘定	△112,443	△117,986
退職給付に係る調整累計額	169,902	161,330
その他の包括利益累計額合計	1,308,709	995,924
非支配株主持分	2,379,590	2,291,614
純資産の部合計	14,688,981	14,189,549
負債及び純資産の部合計	303,846,980	304,350,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	2,864,073	2,718,248
郵便事業収益	660,511	627,778
銀行事業収益	505,269	448,587
生命保険事業収益	1,665,106	1,609,407
その他経常収益	33,184	32,474
経常費用	2,575,578	2,555,652
業務費	1,891,890	1,891,895
人件費	611,590	597,435
減価償却費	66,131	57,762
その他経常費用	5,965	8,559
経常利益	288,495	162,595
特別利益	7,395	34,190
固定資産処分益	7,279	5,457
特別法上の準備金戻入額	—	26,428
価格変動準備金戻入額	—	26,428
移転補償金	112	72
その他の特別利益	3	2,232
特別損失	20,522	418
固定資産処分損	673	384
減損損失	712	29
特別法上の準備金繰入額	18,923	—
価格変動準備金繰入額	18,923	—
その他の特別損失	213	4
契約者配当準備金繰入額	15,404	11,533
税金等調整前四半期純利益	259,963	184,833
法人税、住民税及び事業税	66,529	73,724
法人税等調整額	△556	△23,341
法人税等合計	65,973	50,383
四半期純利益	193,990	134,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,253	15,894
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,736	118,555

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	193,990	134,450
その他の包括利益	213,418	△383,698
その他有価証券評価差額金	312,098	△117,986
繰延ヘッジ損益	△87,217	△251,617
為替換算調整勘定	1,785	△5,433
退職給付に係る調整額	△13,248	△8,662
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
四半期包括利益	407,409	△249,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,309	△194,228
非支配株主に係る四半期包括利益	95,099	△55,019

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2021年10月6日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき自己株式を取得することを決議し、2022年4月7日に取得を終了いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が4,549百万円(5,028,700株)増加しております。

また、当社は、2022年5月13日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき自己株式取得に係る事項を下記のとおり決議し、自己株式を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が30,540百万円(32,096,300株)増加しております。

取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 278,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合7.6%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年5月16日から2023年3月31日まで |
| (5) 取得の方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付 |

(自己株式の消却)

当社は、2022年4月25日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、2022年5月20日付けで自己株式110,072,529株を消却いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ100,056百万円減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金の残高は1,360,438百万円、利益剰余金の残高は6,073,488百万円、自己株式の残高は31,917百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに變更しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	郵便局 窓口事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	466,938	17,687	162,106	448,587	1,609,407	2,704,728	12,421	2,717,149
セグメント間の 内部経常収益	9,284	252,507	75	287	234	262,389	194,438	456,828
計	476,222	270,195	162,182	448,875	1,609,642	2,967,118	206,859	3,173,977
セグメント利益	4,898	21,247	2,329	120,418	13,433	162,327	176,984	339,311

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(175,825百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	162,327
「その他」の区分の利益	176,984
セグメント間取引消去	△176,084
調整額	△631
四半期連結損益計算書の経常利益	162,595

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と四半期連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループ内の業績管理区分の一部変更に伴い、前第2四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「その他」に含まれていた日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社及び株式会社システムトラスト研究所の営む事業を「郵便局窓口事業」に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「郵便局窓口事業」に含まれていたJPビルマネジメント株式会社の営む事業を「その他」に変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。